

2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月2日

上場会社名 アクシアル リテイリング株式会社
 コード番号 8255 URL <http://www.axial-r.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 原 和彦
 (氏名) 山岸 豊後

TEL 0258-66-6711

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	194,458	7.6	10,792	47.5	11,169	48.5	7,491	51.6
2020年3月期第3四半期	180,753	1.1	7,318	1.3	7,519	0.6	4,943	1.6

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 7,568百万円 (57.4%) 2020年3月期第3四半期 4,807百万円 (5.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	325.14	
2020年3月期第3四半期	213.94	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	114,633	67,960	59.3	2,949.44
2020年3月期	104,717	62,167	59.4	2,697.99

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 67,960百万円 2020年3月期 62,167百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		20.00		52.00	72.00
2021年3月期		25.00			
2021年3月期(予想)				55.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

期末の配当を、2020年5月1日公表の当初見込み52.00円から55.00円に上方修正しております。詳細につきましては、2021年2月2日公表の「2021年3月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	255,000	5.9	11,000	16.2	11,500	18.5	7,500	20.2	325.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

売上高及び各利益を、それぞれ2020年11月4日公表の修正予想値から再度上方修正しております。詳細につきましては、2021年2月2日公表の「2021年3月期 通期連結業績予想値の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	23,388,039 株	2020年3月期	23,388,039 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	346,033 株	2020年3月期	345,802 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	23,042,050 株	2020年3月期3Q	23,104,720 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、この四半期決算短信【添付資料】7ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

	頁
目次	1
1 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
(4) 新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク	8
2 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(四半期連結損益計算書)	11
(四半期連結包括利益計算書)	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する事項)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	14
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
3 補足情報	18
(1) 生産、受注及び販売の状況	18

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

当社グループは、スーパーマーケットの経営を事業主体としており、店舗「原信」「ナルス」「フレッセイ」を各地に出店しております。

1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界全体に流行が蔓延した新型コロナウイルス感染症により社会活動の急速かつ大規模な停滞が生じ、これがもたらす影響は拡大の一途を辿っております。

このような状況において、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結経営成績は、売上高が1,944億58百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益が107億92百万円（前年同期比47.5%増）、経常利益が111億69百万円（前年同期比48.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が74億91百万円（前年同期比51.6%増）となりました。また、1株当たり四半期純利益は325円14銭となりました。

売上高につきましては、内食・中食需要の高まりから前年同期に比べ大幅に増加し、第3四半期連結累計期間としては過去最高の実績となりました。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、これを受け、それぞれ第3四半期連結累計期間としては過去最高の実績となりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの経営成績につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

① スーパーマーケット

(全般)

当社グループでは、長期経営計画をグループビジョン「Enjoy! Axial Session♪」として更新し、本年度より経営理念実現に向けた新たな取組みを開始しております。

殊に、当第3四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大で、類稀な事態となりました。この状況下において、当社グループは、「お客様、従業員の安全安心を最優先に対応する」、「ライフラインとしての使命を果たす」、「社会貢献へ積極的に取り組む」を方針として掲げ、お客様、地域の皆様に、ここにアクシアルの店舗があつてよかったと思っただけのよう、私たちにできること、私たちだからすべきことを真剣に考え、店舗の営業継続に全力で取り組みました。

(販売指標に関する動向)

<来店客数>

新型コロナウイルス感染を予防するため、来店頻度を減らすといったお客様の動向が顕れたことや、帰省回避、地域の催事・祭り中止等といった減少要因があり、来店客数は、既存店で前年同期に比べ3.0%減少いたしました。なお、近年の新規出店店舗が好調であった下支え効果があり、全店では前年同期に比べ2.1%減少にとどまりました。

<買上点数>

来店頻度を減らす分、来店時にまとめ買いをする、食事は外食を控えて店舗で購入し内食・中食で済ますといったお客様の動向の顕れに加え、猛暑の影響が押し上げ要因となり、買上点数は、既存店で前年同期に比べ8.3%増加し、全店では前年同期に比べ8.4%増加いたしました。

<一品単価>

生鮮品全般の相場は、野菜相場が前年同期に比べ高めに推移し、一品単価を押し上げました。また、外食を控える分、付加価値の高い商品の需要があり、食品全般について一品単価を押し上げる影響がありました。この結果、一品単価は、既存店で前年同期に比べ1.5%増加し、全店では前年同期に比べ1.6%増加いたしました。

<客単価>

買上点数、一品単価とも前年同期を上回ったことから、客単価は、既存店で前年同期に比べ9.9%増加し、全店で前年同期に比べ10.2%増加いたしました。

<売上総利益率>

新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言下での販売数量増加に伴う商品回転率の向上、値下げ廃棄の減少、自動発注の有効活用による効果で、商品販売における売上総利益率は、前年同期に比べ0.5ポイント増加し26.5%となりました。

(新型コロナウイルス感染症への対応)

<お客様、従業員の安全安心を最優先に対応する>

過去に類を見ない異常な事態だからこそ、平時以上に、お客様が安心してお買い物していただける環境づくりと従業員が安心して働き続けることができる環境づくりに努めました。講じた施策は、他社に先駆けて実施したもの他、お客様からの声を受けて迅速に実施したものも多くあり、適切な店舗環境が実現できたものと考えております。

実施した主な施策を掲げますと、次のとおりであります。

- ・レジにおける飛沫防止カーテンの設置
- ・お客様のレジ待ち時における適正間隔確保のための目印設置
- ・販売方法の変更（試食提供の中止やバラ・裸売り販売の中止等）
- ・お客様へ向けた感染防止策の広報
- ・密集を避けるためチラシ配布、販売促進企画の停止
- ・従業員に向けた衛生管理対策
- ・学校の休校等を踏まえた子連れ出勤制度の導入
- ・緊急事態に対して真摯に向き合い勤労していただいた従業員への労いの意をこめて、特別手当、見舞品の支給と特別有給休暇の付与

<ライフラインとしての使命を果たす>

当社グループは、毎日の食を担うスーパーマーケットとして、自身の感染対策を図りながら、お店を出来る限り通常に近い形で営業し、このような環境下でも、日常生活の中で楽しみや喜びを感じていただけるよう努めており、当第3四半期連結累計期間においては、ほぼ全店で営業を継続することができました。

実施した主な施策を掲げますと、次のとおりであります。

- ・お客様の密集防止と様々なライフスタイルを踏まえて、新潟・長野・富山の3県では通常営業時間を維持
- ・グループ全社が連携して安全体制を強化
- ・従業員の体調管理策の実施
- ・当社グループ子会社の清掃事業会社における感染予防処置体制の整備
- ・事業運営における社内コミュニケーションや会議制度、従業員の働き方の見直し

<社会貢献へ積極的に取り組む>

当社グループは、地域に密着して事業活動を行っており、当社グループを取り巻く様々な方々に支えられております。このたびの緊急事態では、困っている方が多数おられることから、社会貢献策を積極的に実施いたしました。

実施した主な施策を掲げますと、次のとおりであります。

- ・販路が縮小又は閉ざされた産地、市場、卸売事業者、メーカー様等を支援するため、販路拡大支援として当社グループ店舗でその商品を販売することとし、200社以上と商談を行い選定した商品を販売
- ・事業休止等により働き場所がなくなった方々を支援するため、当社グループ店舗で雇用することとし、500名以上の方を採用
- ・売上減少でお困りになっているテナント様を支援するため、お申出のあったテナント様について、その状況を吟味し、必要と判断したテナント様については家賃の一部を減免
- ・生活が困窮している留学生、若者、奨学生を支援するため、各種寄付を実施

(レジ袋有料化への対応)

地球環境保全を目的とした法改正に伴い、7月より、原信、ナルス、フレッセイの全店で、これまで無料配布していたレジ袋を有料化いたしました。これにあたっては、事前に周到な準備とおお客様への周知を行い、大きな混乱はありませんでした。

また、この制度の趣旨を踏まえ、マイバック、マイバスケットの利用推奨を目的としたキャンペーンの実施、機材やオペレーションの変更を行うとともに、レジ袋の素材をバイオマス25%含有のものに順次変更いたしました。

(インターネットの活用拡大)

インターネットを活用した電子商取引市場は拡大を続けており、この活用は、実店舗を補完するサービスとして、また、お客様の利便性向上を図る手段として重要であると考えております。

当社グループがインターネット上に開設している通信販売サイト、「原信ネットスーパー」(※1)、「原信ナルスネットショッピング」(※2)、「フレッセイネットショッピング」(※3)は、いずれも、各種媒体を通じて周知を図ったことや新型コロナウイルス感染症の影響を受けたこと、サイトリニューアルの実施や品揃えの見直しで利便性の向上を図ったことにより、販売が伸びました。

なお、これらのウェブサイトの開発については、当社グループの情報処理事業を担う株式会社アイテックが、デザインについては、当社グループの印刷事業を担う高速印刷株式会社が行いました。

- ※1 「原信ネットスーパー <https://harashin-net.axial-r.com/>」(2011年9月開設・2020年11月全面改修)：実店舗で販売する商品をインターネットでご注文いただき、ご指定の場所へお届けするサービス
- ※2 「原信ナルスネットショッピング <https://net-de-harashin-narus.axial-r.com/>」(2017年1月開設)：ご予約品やギフトをインターネットでご注文いただき、実店舗でお渡ししたり、ご指定の場所へお届けしたりするサービス
- ※3 「フレッセイネットショッピング <https://net-de-fressay.axial-r.com/>」(2020年2月開設)：ご予約品やギフトをインターネットでご注文いただき、実店舗でお渡ししたり、ご指定の場所へお届けしたりするサービス

(TQM活動の品質向上)

当社は、TQM(トータル・クオリティ・マネジメント、総合的品質管理)活動を経営の根幹に据え、お客様満足のため継続的に仕事やサービス、商品の質をレベルアップしていく経営品質向上のための活動を、40年近くにわたり全役職員が実践しております。

この活動のこれまでのレベル評価と今後の一層の品質向上を目的として、このたび一般財団法人日本科学技術連盟が認定授与している「日本品質奨励賞TQM奨励賞」の審査を受審いたしました。その結果、当社グループは、小売業としては初めて同賞を受賞することができました。

今後も、地域社会及び業界発展のためTQM活動を推進してまいります。

(出店・退店等)

出店につきましては、原信寺沢店(11月、新潟県五泉市、売場面積2,158㎡)を新設し、原信来迎寺店(4月、新潟県長岡市、売場面積2,159㎡)を移転新設いたしました。

改装につきましては、原信西小千谷店(10月、新潟県小千谷市、売場面積2,572㎡)について実施いたしました。

退店につきましては、フレッセイ朝日町店(6月、群馬県前橋市、売場面積1,078㎡)を閉鎖いたしました。また、原信来迎寺店の移転新設に伴い、旧・原信来迎寺店(4月、新潟県長岡市、売場面積1,806㎡)を閉鎖いたしました。

(業績)

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は1,939億89百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は104億8百万円（前年同期比50.7%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業状況は、次のとおりであります。

項目		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前年同期比
店舗数	グループ合計	129店舗	1店舗減少
	内訳 (原信)	66店舗	1店舗増加
	(ナルス)	13店舗	1店舗減少
	(フレッセイ)	50店舗	1店舗減少
店舗売上高	全店	184,156百万円	107.9%
	既存店	177,776百万円	106.6%
来店客数	全店	8,088万人	97.9%
	既存店	7,822万人	97.0%
客単価	全店	2,277円	110.2%
	既存店	2,273円	109.9%
買上点数	全店	11.90点	108.4%
	既存店	11.89点	108.3%
一品単価	全店	191円	101.6%
	既存店	191円	101.5%

- (注) 1 店舗数は、当第3四半期連結会計期間末現在におけるスーパーマーケットの設置店舗数であり、他業態の設置店舗数（100円ショップ3店舗）は含みません。
 2 店舗売上高、来店客数、客単価、買上点数、一品単価は、スーパーマーケット店舗のみの数値であります。
 3 客単価は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった金額の平均であります。
 4 買上点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった商品数の平均であります。
 5 一品単価は、お客様がお買い上げになった商品の一品当たり金額の平均であります。
 6 店舗売上高、客単価及び一品単価に消費税等は含まれておりません。
 7 既存店は、店舗開設より満13か月以上を経過した店舗であります。

② その他

(情報処理事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、情報システムや情報機器の受注が少なかったため減少いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、若干増加いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ5.4%減少し、営業利益は、人員強化による人件費の増加もあり前年同期に比べ29.6%減少いたしました。

(印刷事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、新型コロナウイルス感染症の影響でチラシや各種印刷物の納入が減ったため減少いたしました。また、外部顧客向けの販売は、同様に印刷物や各種媒体、イベント関連の受注が減ったため減少いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ14.1%減少し、営業利益は、前年同期に比べ46.9%減少いたしました。

(清掃事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、安定した受注を受け前年同期に比べ増加いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、若干減少いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ4.1%増加し、営業利益は、前年同期に比べ14.9%増加いたしました。

(業績)

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は39億5百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は3億74百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態は、総資産が1,146億33百万円（前連結会計年度末比99億16百万円増）、総負債が466億72百万円（前連結会計年度末比41億23百万円増）、純資産が679億60百万円（前連結会計年度末比57億93百万円増）となりました。また、1株当たり純資産額は2,949円44銭となりました。

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態全般の各項目の内容を示すと、次のとおりであります。

(総資産)

流動資産は342億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億52百万円増加いたしました。これは主に、経常利益の増加並びに金融機関営業日の関係による営業債務の未決済残高の増加により現金及び預金が増加したことによるものであります。なお、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ6.0ポイント増加し29.8%となりました。

固定資産は804億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億63百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ6.0ポイント減少し70.2%となりました。

有形固定資産は636億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億19百万円増加いたしました。これは主に、新規出店1店舗並びに移転新設1店舗に係る設備投資によるものであります。

無形固定資産は23億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアの取得によるものであります。

投資その他の資産は144億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億32百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金資産が税効果会計における一時差異の解消により減少したこと並びに敷金及び保証金が回収により減少したことによるものであります。

(総負債)

流動負債は322億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億53百万円増加いたしました。これは主に、金融機関営業日の関係による営業債務の未決済残高の増加によるものであります。なお、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント増加し28.1%となりました。

固定負債は144億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円増加いたしました。これは主に、テナントに対する不動産賃貸契約に係る長期預り保証金が増加したこと並びに新規出店1店舗及び移転新設1店舗等に係る資産除去債務が増加したことによるものであります。なお、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント減少し12.6%となりました。

(純資産)

株主資本は665億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億16百万円増加いたしました。増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益74億91百万円の計上、減少要因は、剰余金の配当17億74百万円並びに自己株式の取得0百万円であります。

その他の包括利益累計額は14億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円増加いたしました。これは主に、保有する投資有価証券の時価総額が増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少し59.3%となりました。

② キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、195億55百万円（前連結会計年度末比71億80百万円増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フロー全般の各項目の内容を示すと、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は140億55百万円となり、前年同期に比べ45億11百万円増加（前年同期比47.3%増）いたしました。これは主に、経常利益が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は48億2百万円となり、前年同期に比べ9億13百万円減少(前年同期比16.0%減)いたしました。これは主に、出店店舗数が前年同期に比べ少なく、有形固定資産の取得による支出が前年同期を下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は20億71百万円となり、前年同期に比べ20億70百万円増加(前年同期比160,969.6%増)いたしました。これは主に、前年同期において実施した取締役会決議による自己株式30万株取得の反動で使用した資金の減少要因がありましたが、それ以上に短期借入金の純増加額がなかったことの影響によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

【通期連結業績予想の修正について】

2021年2月2日付けで公表いたしました「2021年3月期 通期連結業績予想値の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、通期連結業績予想の上方修正を行っております。

その概要は、次のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想値 (A) (2020年11月4日公表)	250,000	10,700	11,000	6,700	290.77
今回修正予想値 (B)	255,000	11,000	11,500	7,500	325.49
増減額 (C)=(B)-(A)	+5,000	+300	+500	+800	
増減率(%) (C)/(A)	+2.0	+2.8	+4.5	+11.9	
(ご参考) 前期実績 (2020年3月期)	240,898	9,467	9,708	6,239	270.22

(修正の理由)

第3四半期(累計)の連結業績実績を踏まえ、通期の業績見通しについて検討した結果、修正を行うものであります。

【上記予想の前提条件】

現時点で、新型コロナウイルスの感染拡大が収束していないことから、先行きについては、非常に見通しの難しい状況となっております。従いまして、業績予想につきましては、前期の連結業績を参考に、通常予測可能な事項を盛り込んだ形で算出しております。

【通期の業績予想に対する第3四半期の実績の進捗状況等について】

通期の業績予想値に対する第3四半期連結累計期間の実績値の進捗状況は以下のとおりであります。

なお、各利益項目の通期見込みに対する第3四半期(累計)実績の進捗率が高めになっておりますが、これは、第4四半期会計期間においては、出店地域の特性および災害級となった降雪による冬季の除雪対応や修繕費用の発生、前年同期の新型コロナウイルス感染症感染拡大初期における売上急伸の反動を想定しているためであります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期予想値 (A)	255,000	11,000	11,500	7,500	325.49
第3四半期実績値 (B)	194,458	10,792	11,169	7,491	325.14
進捗率(%) (B)/(A)	76.3	98.1	97.1	99.9	99.9

(注) 通期予想値は、2021年2月2日付けで公表の上方修正した値であります。

【配当予想の修正について】

2021年2月2日付けで公表いたしました「2021年3月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、期末の配当予想について検討した結果、当初の見込みを上方修正いたしました。その概要は、次のとおりです。

基準日	1株当たり配当金（円）		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (2020年5月1日公表)		52円00銭	77円00銭
今回修正予想		55円00銭	80円00銭
当期実績	25円00銭		
前期実績 (2020年3月期)	20円00銭	52円00銭	72円00銭

【注意事項】

この四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は既知及び未知のリスク、不確実性及びその他様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当社グループが認識している事業等のリスクにつきましては、当社の有価証券報告書をご参照ください。

(4) 新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク

当社グループが行う事業に関連して、以下のような新型コロナウイルス感染症に係るリスクがあります。

① 店舗、その他の事業所の休業について

当社グループの事業主体であるスーパーマーケット事業は、ライフラインとしての社会的役割を担っております。そのため、行政による休業要請の対象となることは想定しておりません。

しかし、従業員が感染した場合等、必要な措置をとるため一時的に該店舗やその他の事業所を休業する場合があります。今後の業績に負の影響を与える可能性があります。その期間は、数日程度と想定されるため、業績に与える影響は限定的であると認識しております。なお、当該リスクが顕在化する可能性は、現時点では一定程度あるものと考えております。当該リスクへの対応は、従業員の健康管理、店舗の衛生管理や感染予防対策の実施、お客様や来訪者への感染予防に関するご協力をお願いを徹底すること等でリスク回避に努めております。

② 商品の調達について

感染予防や外食自粛要請等による内食、中食需要の高まりから、一部商品については、需要が高まっております。

しかし、当該商品について調達が困難になった場合には、販売休止する場合があります。当該商品が販売できなくなった場合には、一部の商品カテゴリーで業績に負の影響を与える可能性があります。その程度につきましては、当社グループが販売する商品が非常に広範囲に渡ることから、当該商品の当社グループが販売する商品全体に占める割合はごく僅かにとどまると思われ、その程度は、限定的であると認識しております。なお、当該リスクが顕在化する可能性については、需要動向の変化により随時あるものと認識しております。当該リスクへの対応については、商品調達ルートの分散や新規開拓、ロジスティックス体制の活用による在庫管理により、商品の安定調達に努めております。

③ 販売の動向について

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期については見通し立たず、また、世界的に感染防止策が実施され経済全体が停滞していることから、今後の消費動向は、消費者の収入減少、節約志向の高まりで下振れるものと考えられ、その影響は、中長期にわたることが想定されます。

このような経済環境は、当社グループの業績に負の影響を与える可能性があります。そのリスクの程度、顕在化する可能性は、参考となる前例がなく予測は困難であります。なお、現状の事業構成、事業継続体制を踏まえ、事業活動が不能になるほどの重要な影響はないものと考えております。当該リスクへの対応については、商品の調達から店頭への供給に係るサプライチェーンの確保、感染症対策の徹底を図り、安定した事業継続が行えるよう努めてまいります。

2 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,376	19,557
受取手形及び売掛金	2,827	3,575
リース投資資産	824	746
商品及び製品	4,735	5,876
仕掛品	21	47
原材料及び貯蔵品	317	425
未収還付法人税等	340	493
その他	3,526	3,501
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	24,961	34,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,994	36,272
機械装置及び運搬具(純額)	693	664
土地	21,344	21,355
リース資産(純額)	2,519	2,346
建設仮勘定	274	338
その他(純額)	2,801	2,670
有形固定資産合計	62,628	63,647
無形固定資産	2,247	2,325
投資その他の資産		
投資有価証券	3,271	3,373
長期貸付金	12	14
繰延税金資産	3,289	2,891
敷金及び保証金	7,235	7,092
その他	1,120	1,119
貸倒引当金	△48	△45
投資その他の資産合計	14,880	14,447
固定資産合計	79,756	80,420
資産合計	104,717	114,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,915	20,741
1年内返済予定の長期借入金	42	7
リース債務	358	353
未払法人税等	1,896	1,875
ポイント引当金	100	122
役員賞与引当金	374	349
賞与引当金	1,880	835
その他	7,646	7,982
流動負債合計	28,214	32,268
固定負債		
リース債務	2,959	2,701
資産除去債務	5,290	5,413
長期預り保証金	5,520	5,758
役員退職慰労引当金	50	42
退職給付に係る負債	326	310
その他	187	178
固定負債合計	14,334	14,404
負債合計	42,549	46,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	15,749	15,749
利益剰余金	43,145	48,863
自己株式	△1,224	△1,225
株主資本合計	60,830	66,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,311	1,392
退職給付に係る調整累計額	25	21
その他の包括利益累計額合計	1,337	1,413
純資産合計	62,167	67,960
負債純資産合計	104,717	114,633

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	180,753	194,458
売上原価	129,170	138,306
売上総利益	51,582	56,151
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	107	122
従業員給料	6,764	6,925
雑給	12,100	12,681
役員賞与引当金繰入額	357	349
賞与	1,615	1,696
賞与引当金繰入額	744	783
役員退職慰労引当金繰入額	3	2
退職給付費用	538	573
地代家賃	3,975	3,905
減価償却費	3,036	3,217
貸倒引当金繰入額	1	0
その他	15,018	15,100
販売費及び一般管理費合計	44,264	45,358
営業利益	7,318	10,792
営業外収益		
受取利息	40	36
受取配当金	51	52
受取補償金	0	195
補助金収入	77	60
その他	85	75
営業外収益合計	256	420
営業外費用		
支払利息	50	42
その他	4	1
営業外費用合計	55	43
経常利益	7,519	11,169
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産売却損	53	0
固定資産除却損	12	21
減損損失	46	90
特別損失合計	112	113
税金等調整前四半期純利益	7,408	11,060
法人税、住民税及び事業税	2,044	3,204
法人税等調整額	420	364
法人税等合計	2,465	3,568
四半期純利益	4,943	7,491
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,943	7,491

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	4,943	7,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124	80
退職給付に係る調整額	△11	△3
その他の包括利益合計	△135	76
四半期包括利益	4,807	7,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,807	7,568
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,408	11,060
減価償却費	3,277	3,449
減損損失	46	90
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	13	21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	△24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,023	△1,044
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	△21
受取利息及び受取配当金	△92	△89
支払利息	50	42
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4
固定資産売却損益 (△は益)	51	0
固定資産除却損	12	21
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,450	△747
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,080	△1,274
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,679	4,826
未払又は未収消費税等の増減額	△111	241
リース投資資産の増減額 (△は増加)	79	77
その他	664	716
小計	12,494	17,332
利息及び配当金の受取額	54	54
利息の支払額	△42	△35
法人税等の支払額	△2,962	△3,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,543	14,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	18
有形固定資産の取得による支出	△5,915	△4,585
有形固定資産の売却による収入	250	0
無形固定資産の取得による支出	△242	△282
貸付けによる支出	△5	△10
貸付金の回収による収入	10	9
その他	186	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,716	△4,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,500	—
長期借入金の返済による支出	△360	△34
リース債務の返済による支出	△304	△271
自己株式の取得による支出	△1,167	△0
配当金の支払額	△1,668	△1,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	△2,071
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,826	7,180
現金及び現金同等物の期首残高	10,868	12,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,694	19,555

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

重要な会計上の見積りの変更はありません。

なお、資産除去債務の一部について、原状回復費用に関する見積りの変更を行っております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1 会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響

(1) 概要

会計基準では、会計上の見積りを「資産及び負債や収益及び費用等の額に不確実性がある場合において、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて、その合理的な金額を算出すること」と定義しております。また、「財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて、その合理的な金額を算出する」上では、新型コロナウイルス感染症の影響のように不確実性が高い事象においても、一定の仮定を置き最善の見積りを行うことが求められております。一定の仮定を置くにあたっては、外部の情報源に基づく客観性のある情報を用いることができる場合には、これを可能な限り用いることが望ましいとされている一方、今般の新型コロナウイルス感染症の影響については、会計上の見積りの参考となる前例がなく、今後の広がり方や収束時期等に統一的な見解がないため、外部の情報源に基づく客観性のある情報が入手できない状況にあります。この場合、新型コロナウイルス感染症の影響については、企業自ら一定の仮定を置くこととされております。

(2) 会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定

- ・新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期については、想定域を超えるものでありますが、現状に鑑み、一定程度、世界的な感染状況は続き、世界経済及び国内経済に影響を及ぼすものと考えております。なお、当社グループの事業活動の範囲は、本邦（地方圏）のみであることから、国内の状況が主たる影響要素となりますが、当連結会計年度中は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に何らかの影響があるものと考えております。
- ・当社グループは、スーパーマーケット事業を事業主体としており、ライフラインとしての社会的役割を担っております。そのため、行政による休業要請の対象とはならない事業継続を前提としております。なお、事業継続において、商品の調達に関しては、一部商品で制限があるものの全体としては、重要な影響はないものと考えております。また、店舗の営業においては、一時的に休業しなければならない事態になったとしても対象店舗の範囲及び対象期間は限定的であり、全体として重要な影響はないものと考えております。
- ・販売動向につきましては、外出自粛要請や生活様式の変化等による内食・中食需要の高まりから、売上高の増加があるものと考えておりますが、一方で、経済活動停滞による消費者の収入減少、節約志向の高まりによる売上高の減少もあるものと考えております。なお、増減全体を勘案したその程度は、当社グループが主に扱う商品（日常的に消費される食品）の特性上、平時と比較して重要な影響を及ぼすものではないと考えております。
- ・以上のとおり、新型コロナウイルス感染症が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、プラス要素とマイナス要素が混在しておりますが、四半期連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損等）において、これらの要素はいずれもないものと仮定し、過去の経営成績を参考に通常予測可能な事項を盛り込んだ形で算定しており、前事業年度の有価証券報告書において、連結財務諸表及び財務諸表の「注記事項（追加情報）」に記載した当該事項に関する一定の仮定について、重要な変更は行っておりません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	180,096	180,096	656	180,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	128	128	3,379	3,508
合計	180,225	180,225	4,036	184,261
セグメント利益	6,908	6,908	429	7,337

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	193,857	193,857	601	194,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	132	132	3,304	3,437
合計	193,989	193,989	3,905	197,895
セグメント利益	10,408	10,408	374	10,782

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

3 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
報告セグメント合計	6,908百万円	10,408百万円
「その他」の区分の利益	429百万円	374百万円
セグメント間取引消去	△10百万円	18百万円
全社費用	△615百万円	△613百万円
その他の調整額	606百万円	605百万円
四半期連結損益計算書の営業利益	7,318百万円	10,792百万円

- (注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。
- 2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。
- 3 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料支払額の消去であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

重要な影響を及ぼすものではありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

重要な影響を及ぼすものではありません。

3 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位 百万円、%)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		前年同期比			
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率		
ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト	生 鮮 食 品	青果	24,304	13.2	26,750	13.5	2,445	110.1
		精肉	19,958	10.9	22,188	11.2	2,229	111.2
		水産	17,915	9.7	19,312	9.8	1,397	107.8
		惣菜	17,717	9.6	17,962	9.1	245	101.4
	計	79,896	43.4	86,214	43.6	6,317	107.9	
	加 工 食 品	デイリー	35,634	19.3	39,075	19.8	3,440	109.7
		加工食品	46,705	25.4	49,490	25.0	2,784	106.0
		インスタアベーカーリー	2,904	1.6	3,024	1.5	120	104.1
	計	85,244	46.3	91,590	46.3	6,345	107.4	
	住居	5,725	3.1	6,548	3.3	822	114.4	
衣料品	97	0.0	86	0.0	△10	89.2		
その他	165	0.1	173	0.1	8	105.0		
営業収入	8,966	4.8	9,242	4.7	276	103.1		
セグメント間の内部売上高又は振替高	128	0.1	132	0.0	4	103.3		
小計	180,225	97.8	193,989	98.0	13,764	107.6		
そ の 他	外部顧客への売上高	656	0.4	601	0.3	△55	91.5	
	セグメント間の内部売上高又は振替高	3,379	1.8	3,304	1.7	△75	97.8	
	小計	4,036	2.2	3,905	2.0	△130	96.8	
合計	184,261	100.0	197,895	100.0	13,633	107.4		

② 仕入実績

(単位 百万円、%)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		前年同期比			
	仕入高	構成比	仕入高	構成比	金額	比率		
ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト	生 鮮 食 品	青果	18,900	14.5	20,527	14.7	1,626	108.6
		精肉	15,482	11.9	16,944	12.1	1,461	109.4
		水産	12,936	9.9	13,730	9.8	794	106.1
		惣菜	10,512	8.0	10,572	7.6	59	100.6
	計	57,832	44.3	61,774	44.2	3,941	106.8	
	加 工 食 品	デイリー	26,568	20.3	29,091	20.8	2,523	109.5
		加工食品	37,218	28.5	39,219	28.0	2,000	105.4
		インスタアベーカーリー	1,312	1.0	1,376	1.0	63	104.8
	計	65,099	49.8	69,687	49.8	4,587	107.0	
	住居	4,427	3.4	5,118	3.7	691	115.6	
衣料品	72	0.0	62	0.0	△10	86.1		
その他	39	0.0	77	0.1	38	199.6		
リース原価	83	0.1	77	0.1	△6	92.6		
セグメント間の内部仕入高又は振替高	181	0.1	195	0.1	14	107.8		
小計	127,736	97.7	136,994	98.0	9,257	107.2		
そ の 他	外部取引先からの仕入高	2,614	2.0	2,648	1.9	34	101.3	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	330	0.3	212	0.1	△118	64.3	
	小計	2,945	2.3	2,861	2.0	△83	97.1	
合計	130,681	100.0	139,855	100.0	9,173	107.0		

(注) セグメント間の内部取引高を含めて表示しており、消費税等は含まれておりません。